

次期山形県産業振興ビジョン概要（中間とりまとめ案）

<位置付け> 第4次山形県総合発展計画における産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向と振興策を示すもの。多様な主体との連携により取組みを進めるための共通の指針となるもの。
 <計画期間> 2025（令和7）年度～2029（令和11）年度（5年間）
 ☆中長期で理想とする未来像に向かうため、**2035（令和17）年の未来像からバックキャストで必要な施策展開を検討**

本県産業を取り巻く環境

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速、若者・女性の県外転出
- あらゆる産業分野での人手不足の深刻化
- 物価高騰、為替変動
- デジタル技術の急速な進歩
- 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化

2035年の未来予測

- 全国よりも急速に進む本県の人口減少
- 外国人材の受入れ増加、多様な人材の就労定着
- 県内事業所数の減少
- 脱炭素関連市場の規模拡大
- 外国人観光客（インバウンド）の増加
- インフラの進化（交通、デジタル等）
- 大規模自然災害の発生への不安視

現行ビジョンの振り返り

○ 4つの主要目標のうち、3つの直近値が計画策定時から改善

指標名	計画策定時	進捗状況（直近値）
製造業付加価値額	1兆1,212億円（H29年）	1兆1,366億円（R4年）
労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）	1,133万円（H29年）	1,168万円（R4年）
1人あたり県民所得の全国順位	30位（H28年度）	29位（R3年度）
事業所開業率	3.1%（H30年度）	2.7%（R5年度）

○ 主要目標以外の22指標のうち、約8割の直近値が計画策定時から改善

2035年に実現を目指す未来の姿

本県産業を取り巻く現状を踏まえ、2035年に実現を目指す未来の姿を設定

未来の姿 県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会

<設定の考え方>

少子高齢化を伴う人口減少はもとより、テクノロジーの急速な進化や気候変動の加速など、激動の社会情勢にあって、県民誰もが、山形に誇りと愛着を持って、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会の実現を目指すことで、第4次山形県総合発展計画の基本目標「人と自然がいいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」につなげていく。

実現を目指す未来

…2035年の未来の姿が実現している社会の様子を下記のとおりイメージ



未来の姿



現状

ギャップ

未来の姿と現状のギャップを埋める取組みを、経営やマーケティング戦略を立案する手法であるSWOT分析を用いて検討を行う。
 ➤ 2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性を設定。（次頁に整理）

※SWOT分析とは…
 外部環境や内部環境を強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）と脅威（Threat）の4つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つ

スローガン

2035年の未来の姿の実現に向けた共通の合言葉として、以下のスローガンを設定。

～ 共創×挑戦で未来を切り拓く ～

<設定の考え方>

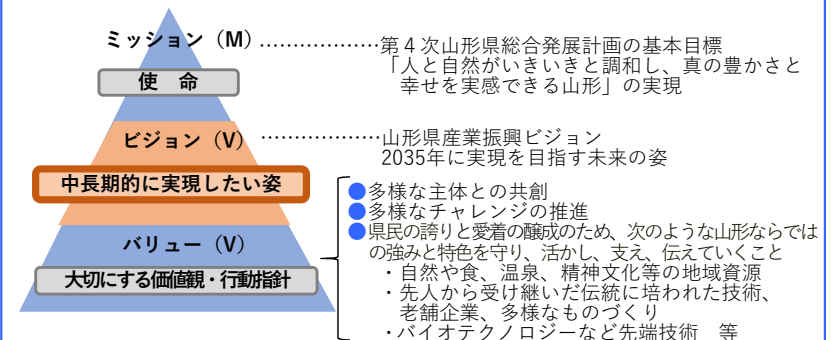
多様化・高度化する企業ニーズや社会課題の解決に向け、企業・団体・産業支援機関・大学など多様な主体との「共創」が不可欠であり、大きな社会変化の中では、これまでの視点にとらわれず積極的に「挑戦」し続けることが重要である。

「共創」と「挑戦」を掛け合わせ、変化が激しく先行き不透明な未来を積極果敢に切り拓き、関係者一丸となって本県産業を力強く推進していく。

MVV

MVとは…組織の存在意義、目指す姿、行動指針等を内外に示し、組織内で共有することで一体感が増し、共通の目標に向かって進みやすくなる。また、多様なステークホルダーとの連携もしやすくなる。

MVVを広く産業界に関わる方々と共有し、多様な主体との共創につなげていく。



施策展開の方向性

●2035年の未来の姿の実現に向けた施策展開の方向性については、本県産業の強みと弱み（内部環境）、取り巻く環境（外部環境）を踏まえたうえで、2つの柱と10の重点的取組に整理し、重点的取組ごとの未来像を目指し、施策を展開していく。

【凡例】◎：新規 ◇：拡充

柱1 世界に通用する新たな価値の創出促進

重点的取組	2035年の未来像	施策展開の方向性（例）
(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進	学生、若者、女性、外国人など多様な人材や企業同士が新たな価値創造のために交流・連携し、付加価値の高い製品や新たな事業を持続的に創出	◇最新デジタル技術に触れ、起業や新ビジネスの創出を図る取組の充実強化 ◇地域課題解決型ビジネスの創出や展開に対する支援 ◎医療、防災、農業など分野を越えた産業と先端技術の融合による新事業創出
(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進	大学等の研究成果を活用した新たな価値やスタートアップが継続的に生まれるとともに、研究開発拠点等の集積が進み、若者や多様な人材が定着	◇研究成果を活用したスタートアップの創出及び育成 ◇産学官金連携の共同研究及び事業化の促進 ◇戦略的な企業誘致
(3) 科学技術振興施策の推進	科学技術イノベーションの創出により、世代にかかわらず山形に住む人、訪れる人のウェルビーイング【幸福】の実現に貢献	◇研究開発の推進、研究成果の迅速な移転・活用 ◇産業を担う科学技術人材の確保 ◇知的財産の創造・活用による県内産業の優位性の実現
(4) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	産業人材を育成する教育基盤の充実により、創造性や先端スキルを身に付けた人材が幅広い分野で活躍	◎産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築や啓発 ◎リスクリングに取組むモデル企業の創出と情報発信による横展開 ◇産業人材育成プログラムの強化
(5) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大	国内外の市場における地域資源を活かした県産品取引や観光の定着・拡大	◇山形県産のモノやサービス等の価値の再構築と戦略的な発信 ◇人的ネットワーク等の活用と県全体の認知度向上による県産品等の輸出促進 ◇酒田港の物流拠点としての利用拡大

柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築

重点的取組	2035年の未来像	施策展開の方向性（例）
(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化	企業が社会的役割を意識し、デジタル技術の活用による生産性向上や新たな事業展開に取り組むなど、変化に柔軟に対応しながら持続的に成長	◇中核企業の掘り起こしや育成 ◇やまがた産業支援機構を核とした総合的な支援 ◎企業のセルフブランディングの促進
(2) 事業承継・後継者育成支援	企業が培ってきた技術、製品、サービス等を経営者が将来に渡り安心して継承できる体制の実現	◇事業承継に向けた支援の強化 ◇地場産業・伝統工芸品等産業の振興策の充実
(3) 多様な人材の就労促進	魅力ある仕事・職場づくりとその情報発信により、若者・女性をはじめ、外国人材、障がい者、高齢者など多様な人材が活躍	◇誰もが働きやすい職場環境づくり ◇若者向け戦略的な就職情報発信、幼少期からの郷土愛の醸成 ◇外国人材の受入・定着支援
(4) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	気候変動、食糧危機、医療・健康リソースの不足への対応など、持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進による地域経済の活性化	◇企業の脱炭素に向けた取組みの支援とGX関連産業への参入促進 ◇洋上風力発電や水素関連事業などへの参入促進と地域活性化 ◇高度情報処理技術（半導体を含む）分野への参入促進
(5) 災害・危機に強い産業基盤の構築	企業が災害・危機への対応力を平時から備え、強靱で持続可能な地域経済を実現	◇企業のBCPの策定促進 ◇企業のサイバー対策の強化 ◇企業の災害対応支援（補助金、融資等）の充実

産業支援体制

◆公益財団法人やまがた産業支援機構

総合支援機関として、中小企業者・小規模事業者・創業者が抱えるあらゆる経営課題に対し、他の支援機関と連携し、ワンストップかつトータルに支援

◆山形県工業技術センター

技術支援機関として、機能強化を図りながら県内ものづくり企業と真摯に向き合い、持続可能で着実に前に進むための技術支援を全力で行うことを通して、企業・産業の付加価値の向上につなげていく。

未来の姿

県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会